

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

平成28年9月23日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 中嶋 浩一郎

1 工事概要

- (1) 工事名 久米島(28)既設構造物改修土木工事
- (2) 工事場所 空自久米島分屯基地内
- (3) 工事内容 本工事は、空自久米島分屯基地内における既設構造物改修に係る土木工事一式を行うものである。

1. 既設構造物改修工事（コンクリート壁 1箇所 仕切弁φ100 1箇所等）
2. 環境整備工事（平面張芝 約100m²）
3. 仮設工事（砕石敷RC-40 t=150 約100m²等）

なお、詳細については、特記仕様書による。また、ここに記載の内容が、特記仕様書等と異なる場合には、特記仕様書等を優先するものとする。

- (4) 工期 平成29年2月28日まで
- (5) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
- (6) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
- (7) 本工事は、発注者が競争参加希望者に見積の提出を求め、妥当性が確認できた見積を積算価格に反映させるものである。競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出時に土木一式工事に対する直接工事費（当該工事に必要な仮設費含む。）について記載した見積（以下「見積」という。）を提出するものとする。

詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省から「土木一式工事」又は「管工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）

(3) 平成13年度以降入札公告日までに元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち、土木一式工事又は給水工事の施工実績を有すること。

(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局(長崎防衛支局を除く。)(以下「地方防衛局等」といい、旧防衛施設局及び防衛施設支局を含む。)の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計(以下「評定点合計」という。)が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用登録発注機関が発注された工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、その工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。

(4) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者(以下「監理技術者等」という。)を当該工事に配置できること。ただし、専任でなくてもよい。

ア 2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ 平成13年度以降入札公告日までに次に示す工事の経験(同種工事の着工から完成までの期間のうち、1/2以上従事)を有する者であること。

土木一式工事又は給水工事の施工実績を有すること。

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が登録発注機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。

ウ 監理技術者等にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(5) 一般競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「技術資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」(防整施(事)第150号。28.3.31)に基づく指名停止を受けていないこと。

(6) 沖縄防衛局が発注した「土木一式工事」又は「管工事」のうち、平成26年度以降平成27年度までに完成・引渡しを完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。

(7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(8) 入札に参加を希望する者との間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による。)

(9) 沖縄防衛局の管轄区域(沖縄県)内に建設業法の許可(当該工事に対応する建設業種)に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。

又は同管轄区域(沖縄県)内において、(3)に掲げる工事の施工実績を有すること。

(10) 暴力団関係業者の排除

ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

(11)競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして欠格とする。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課契約審査係

電話 098-921-8131 内線 (154)

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所等

ア 交付期間 平成28年9月23日 から 平成28年11月10日 まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで 平成28年11月10日 は正午まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンターホームページより提供する。

<http://www.mod-eboc.go.jp>

ウ 交付の方法 すべて、電子データで交付を行う。

文書類等 PDF（Acrobat 11形式以下）

申請書類 Excel（Ver2010形式以下）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。

オ その他 通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）データを保存するために必要な、CD-ROM（未使用のもの）及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（書留分・日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省のホームページより入手可能である。

(http://www.mod.go.jp/j/procurement/kensetsukouji/oshirase/pdf/koji_004.pdf)

(3) 申請書及び技術資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成28年9月23日 から 平成28年10月5日 まで（行政機関の休日を除く）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。平成28年10月5日 は正午まで。

紙入札方式による場合は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。平成28年10月5日 は正午まで。

(4) 見積活用方式での見積の提出期限等

ア 提出期限 (3)アに同じ。

イ 提出方法 (1)に持参又は郵送等により提出する。

エ 提出場所 紙入札方式による場合は、(1)に同じ。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、申請書及び技術資料が資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。

(5) 入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成28年11月4日 から 平成28年11月8日 まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から10時まで。金曜日は午後6時まで。ただし、平成28年11月8日 は正午まで。

紙入札方式による場合は、平成28年11月8日 午前9時から正午まで。

エ 提出場所 紙入札方式による場合は、(1)に同じ。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参することとし、郵送等による提出は認めない。

(6) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 平成28年11月11日 午前 9時30分

エ 開札場所 沖縄防衛局1階 入札室1

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1（予決令第86条の調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の3）以上とする。

(4) 資料の提出時までに見積が提出されない場合は、参加資格を認めないものとする。

(5) 提出された見積の金額と入札時に提出された工事費内訳明細書の金額との間に著しい乖離が認められる場合は、開札後にヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合、その者の行った入札を無効とすることがある。

(6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (8) 配置予定の監理技術者等の確認 落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
- (9) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
- (10) 専任の監理技術者等の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者等とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
- (11) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (12) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- (13) 契約書作成の要否 要。
- (14) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (15) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (16) 予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (17) 一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (18) 詳細は、入札説明書による。